

日興ジャパンオープン  
〈愛称 ジパング〉

## 運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2023年8月21日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ジャパンオープン」は、2023年8月21日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年8月28日から2028年8月18日までです。	
運用方針	主に、「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパンオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ジパング マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

&lt;952257&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年8月20日)	12,125		100	△ 9.1	1,506.77	△11.0	97.8	—	33,146
22期(2020年8月20日)	13,908		100	15.5	1,599.20	6.1	97.8	—	34,074
23期(2021年8月20日)	16,965		100	22.7	1,880.68	17.6	98.1	—	36,049
24期(2022年8月22日)	16,989		100	0.7	1,992.59	6.0	98.2	—	34,588
25期(2023年8月21日)	18,780		100	11.1	2,241.49	12.5	98.6	—	35,954

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年8月22日	円 16,989	% —	% —	1,992.59	% —	% 98.2
8月末	16,722	△ 1.6	△ 1.5	1,963.16	△ 1.5	97.8
9月末	15,698	△ 7.6	△ 7.9	1,835.94	△ 7.9	97.1
10月末	16,578	△ 2.4	△ 3.2	1,929.43	△ 3.2	97.1
11月末	17,025	0.2	△ 0.4	1,985.57	△ 0.4	97.1
12月末	16,090	△ 5.3	△ 5.1	1,891.71	△ 5.1	98.2
2023年1月末	16,750	△ 1.4	△ 0.9	1,975.27	△ 0.9	98.2
2月末	16,613	△ 2.2	0.0	1,993.28	0.0	98.5
3月末	16,780	△ 1.2	0.5	2,003.50	0.5	97.1
4月末	17,128	0.8	3.3	2,057.48	3.3	97.5
5月末	17,935	5.6	6.9	2,130.63	6.9	97.7
6月末	19,318	13.7	14.9	2,288.60	14.9	98.2
7月末	19,649	15.7	16.6	2,322.56	16.6	98.6
(期末) 2023年8月21日	18,880	11.1	12.5	2,241.49	12.5	98.6

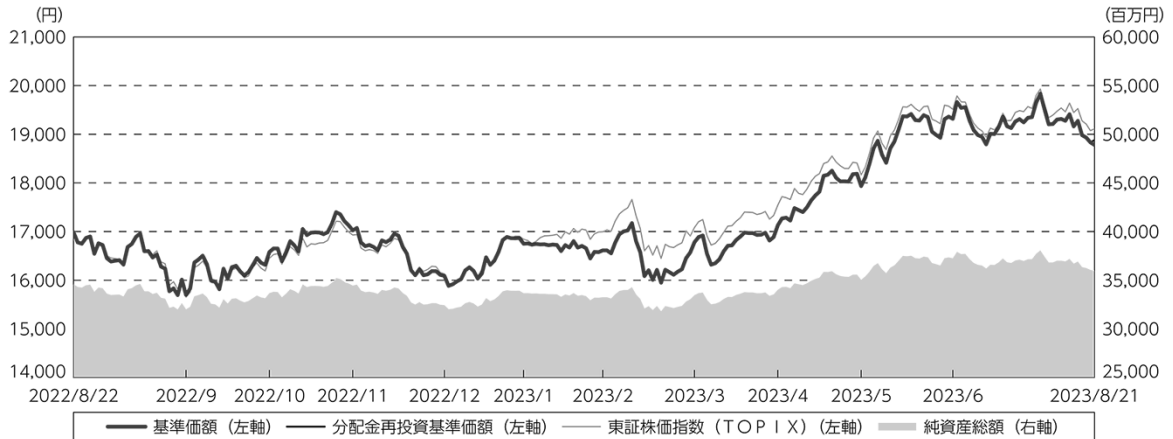
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：16,989円

期末：18,780円(既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：11.1%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ボトムアップ・リサーチをベースに銘柄選定を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。

## 投資環境

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため、欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## (当ファンド)

当ファンドは、「ジパング マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (ジパング マザーファンド)

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、11.1%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率12.5%を概ね1.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

#### （業種）

- ・「建設業」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「化学」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

#### （銘柄）

- ・「アドバンテスト」、「三井物産」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

### <マイナス要因>

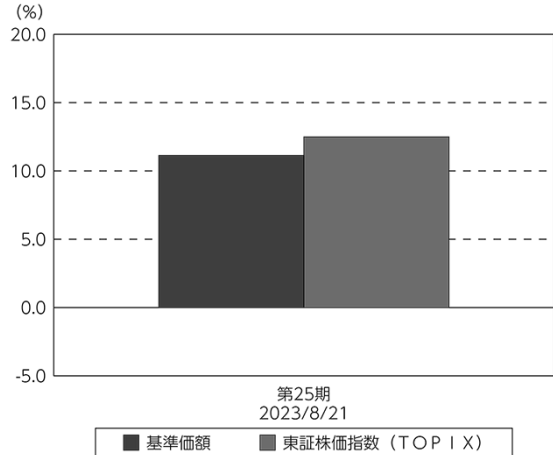
#### （業種）

- ・「精密機器」、「その他製品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「海運業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

#### （銘柄）

- ・「エスプール」、「オリンパス」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2022年8月23日～ 2023年8月21日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.530%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,780

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジパング マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジパング マザーファンド)

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。デジタル化や脱炭素化など世界的な産業構造の変化への対応力を見極めて銘柄を選別することで、業績格差が拡大する傾向に対応したポートフォリオを構築する方針です。

具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、アウトソーシング、ロボット、FA(ファクトリー・オートメーション)などの関連企業、②デジタル化と脱炭素化が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、自動車などの関連企業、③高い技術力やマーケティング力を背景に海外でシェアを拡大している医療機器、産業機器関連企業、④インフレ、金利上昇傾向への転換で収益の改善が期待されるエネルギー、金融関連企業の4点です。以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月 23 日～2023年 8 月 21 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	287	1.667	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(136)	(0.790)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(132)	(0.768)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 19)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.162	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 28)	(0.162)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	316	1.833	
期中の平均基準価額は、17,190円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

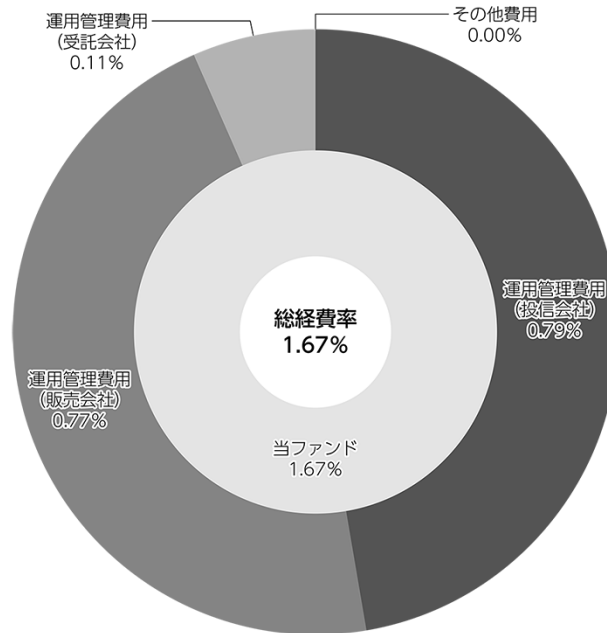
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジパング マザーファンド	千口 32,033	千円 118,072	千口 791,266	千円 3,067,831

## ○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジパング マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	66,975,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,996,090千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月23日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジパング マザーファンド	9,344,658	8,585,425	35,782,336

(注) 親投資信託の2023年8月21日現在の受益権総口数は、8,716,936千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジパング マザーファンド	35,782,336	98.2
コール・ローン等、その他	670,360	1.8
投資信託財産総額	36,452,696	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,452,696,215
コール・ローン等	449,696,658
ジパング マザーファンド(評価額)	35,782,336,478
未収入金	220,663,079
(B) 負債	498,239,887
未払収益分配金	191,449,435
未払解約金	6,801,730
未払信託報酬	299,217,598
未払利息	782
その他未払費用	770,342
(C) 純資産総額(A-B)	35,954,456,328
元本	19,144,943,514
次期繰越損益金	16,809,512,814
(D) 受益権総口数	19,144,943,514口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,780円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,359,627,133円、期中追加設定元本額は205,318,751円、期中一部解約元本額は1,420,002,370円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,8780円です。

## ○損益の状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 147,430
受取利息	2
支払利息	△ 147,432
(B) 有価証券売買損益	4,193,728,355
売買益	4,333,472,324
売買損	△ 139,743,969
(C) 信託報酬等	△ 580,719,102
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,612,861,823
(E) 前期繰越損益金	11,365,221,019
(F) 追加信託差損益金	2,022,879,407
(配当等相当額)	( 905,732,992)
(売買損益相当額)	( 1,117,146,415)
(G) 計(D+E+F)	17,000,962,249
(H) 収益分配金	△ 191,449,435
次期繰越損益金(G+H)	16,809,512,814
追加信託差損益金	2,022,879,407
(配当等相当額)	( 906,133,586)
(売買損益相当額)	( 1,116,745,821)
分配準備積立金	14,786,633,407

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年8月23日～2023年8月21日)は以下の通りです。

項 目	2022年8月23日～ 2023年8月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	633,874,384円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,978,987,439円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,022,879,407円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,365,221,019円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,000,962,249円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,880円
g. 分配金	191,449,435円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年8月23日から2023年8月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# ジパング マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2023年8月21日）  
（2022年8月23日～2023年8月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ファンド概要

株式への投資にあたっては、グローバルな視野に基づく産業セクター動向分析および個別企業の投資価値分析を行なうとともに、企業訪問をベースにした徹底的なボトムアップ・リサーチを行ないます。

さらに、変革の中で求められる企業の資本効率性、買収価値などに注目してアクティブに投資銘柄を選定し、幅広く収益機会を追求します。

最終組入銘柄はリスク分析を行なったうえで決定します。

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年8月20日)	24,456	△ 7.6	1,506.77	△11.0	98.2	—	33,449
19期(2020年8月20日)	28,772	17.6	1,599.20	6.1	98.1	—	34,403
20期(2021年8月20日)	35,971	25.0	1,880.68	17.6	98.4	—	36,451
21期(2022年8月22日)	36,859	2.5	1,992.59	6.0	98.6	—	34,958
22期(2023年8月21日)	41,678	13.1	2,241.49	12.5	99.0	—	36,330

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2022年8月22日	円	%		%	%
	36,859	—	1,992.59	—	98.6
8月末	36,294	△ 1.5	1,963.16	△ 1.5	98.2
9月末	34,106	△ 7.5	1,835.94	△ 7.9	97.5
10月末	36,084	△ 2.1	1,929.43	△ 3.2	97.6
11月末	37,117	0.7	1,985.57	△ 0.4	97.6
12月末	35,112	△ 4.7	1,891.71	△ 5.1	98.6
2023年1月末	36,615	△ 0.7	1,975.27	△ 0.9	98.6
2月末	36,354	△ 1.4	1,993.28	0.0	98.9
3月末	36,773	△ 0.2	2,003.50	0.5	97.5
4月末	37,589	2.0	2,057.48	3.3	97.9
5月末	39,434	7.0	2,130.63	6.9	98.0
6月末	42,555	15.5	2,288.60	14.9	98.6
7月末	43,346	17.6	2,322.56	16.6	98.9
(期末) 2023年8月21日					
	41,678	13.1	2,241.49	12.5	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年8月23日～2023年8月21日)

基準価額の推移

期間の初め36,859円の基準価額は、期間末に41,678円となり、騰落率は+13.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

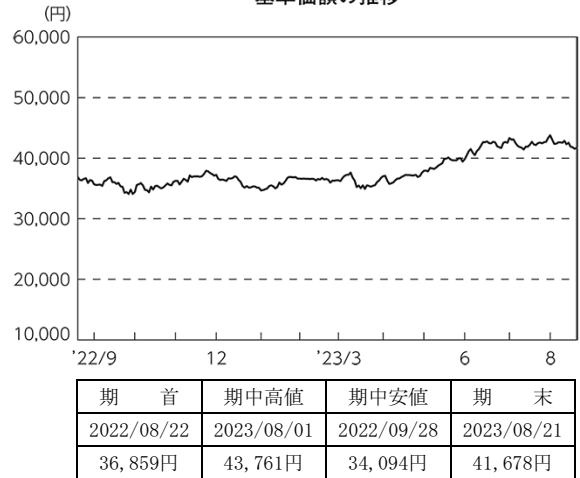
<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。

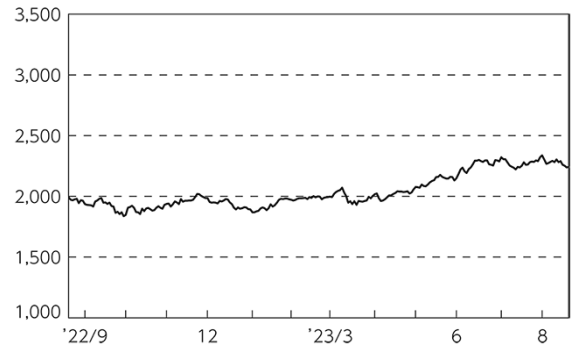
<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため、欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## ポートフォリオ

期間を通じて株式組入比率は高水準を維持しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行ないました。

相対的な株価の割安感が強まった銘柄や、好業績が見込まれる銘柄、業績改善が見込まれる銘柄などを買い付ける一方で、相対的に業績モメンタムが見劣りする銘柄や、株価の上昇で割安感がやや薄れた銘柄などを一部売却しました。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、13.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の上昇率12.5%を概ね0.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

(業種)

- ・「建設業」、「卸売業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「化学」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「アドバンテスト」、「三井物産」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

### <マイナス要因>

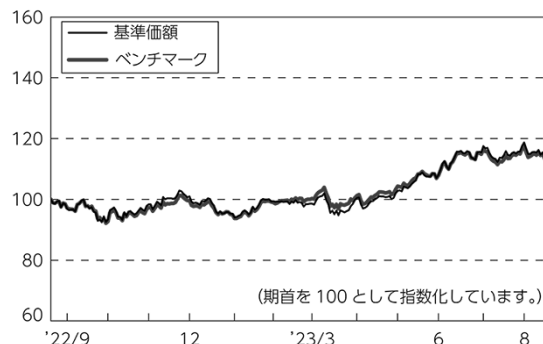
(業種)

- ・「精密機器」、「その他製品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「海運業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・「エスプール」、「オリンパス」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

今後の運用方針としては、個別企業の徹底した調査に基づいて、高い競争力を持つ企業や事業構造改革によって業績の拡大が見込まれる企業を選別する基本的な姿勢を継続します。デジタル化や脱炭素化など世界的な産業構造の変化への対応力を見極めて銘柄を選別することで、業績格差が拡大する傾向に対応したポートフォリオを構築する方針です。

具体的に注目しているカテゴリーは、①社会課題に対するソリューションを提供するITサービス、アウトソーシング、ロボット、FA（ファクトリー・オートメーション）などの関連企業、②デジタル化と脱炭素化が追い風となる半導体、電子部品、電子材料、自動車などの関連企業、③高い技術力やマーケティング力を背景に海外でシェアを拡大している医療機器、産業機器関連企業、④インフレ、金利上昇傾向への転換で収益の改善が期待されるエネルギー、金融関連企業の4点です。以上のような運用方針のもと、運用成果の向上に全力を尽くしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月23日～2023年 8 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 61 (61)	% 0.163 (0.163)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	61	0.163	
期中の平均基準価額は、37,614円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 8 月23日～2023年 8 月21日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		9,977 (5,423)	32,445,677 ( )	11,967	34,529,477

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年 8 月23日～2023年 8 月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,975,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,996,090千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.2%)</b>			
INPEX	134.2	211.8	419,258
<b>建設業 (4.2%)</b>			
ウエストホールディングス	36.5	53.5	130,861
鹿島建設	—	154.1	354,892
熊谷組	121.3	84.5	261,105
大和ハウス工業	156	116.2	450,042
日揮ホールディングス	—	168.5	321,245
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
レンゴー	330.5	—	—
<b>化学 (3.8%)</b>			
クレハ	28.1	31.3	259,164
信越化学工業	23.4	142.1	640,444
三井化学	103.4	121.6	482,752
東京応化工業	50	—	—
<b>医薬品 (2.0%)</b>			
アステラス製薬	—	154.6	349,009
中外製薬	123.2	—	—
第一三共	132.6	92.2	386,686
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
AGC	68.9	105	511,980
東海カーボン	162.2	—	—
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	—	144.9	473,533
大同特殊鋼	—	59.3	336,586
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
住友金属鉱山	56.1	—	—
住友電気工業	—	204.4	354,736
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	139.1	—	—
三和ホールディングス	224.9	—	—
リンナイ	—	42.3	116,176
<b>機械 (10.3%)</b>			
日本製鋼所	41.8	125.3	360,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダ	287.4	385	551,705
ディスコ	6	17.6	457,600
SMC	—	7.4	492,026
ローツェ	17.8	28.6	313,456
ダイキン工業	34.9	28.6	668,525
マキタ	—	86.5	341,848
I H I	114.9	153.8	529,379
<b>電気機器 (20.5%)</b>			
イビデン	47.4	51.9	415,978
日立製作所	105.6	97.2	891,518
富士電機	66.2	—	—
ニデック	23	—	—
オムロン	29.2	—	—
富士通	41.3	—	—
ソニーグループ	106.2	117.5	1,410,000
TDK	—	108.7	546,869
アドバンテスト	29.8	26.1	482,328
キーエンス	11.8	11.5	680,915
スタンレー電気	—	124.2	313,977
ローム	—	50.8	611,124
浜松ホトニクス	—	66.1	423,701
新光電気工業	—	56	324,240
太陽誘電	50.7	85.7	338,257
村田製作所	19.6	31.6	252,642
東京エレクトロン	8.9	33.5	696,465
<b>輸送用機器 (8.0%)</b>			
デンソー	62.4	37.2	350,089
トヨタ自動車	747.9	713	1,680,184
本田技研工業	208.3	193.9	858,589
<b>精密機器 (3.8%)</b>			
テルモ	116.9	34.4	141,693
ナカニシ	147.4	86	292,830
オリンパス	179.5	106.2	190,947
HOYA	53.9	42.6	669,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	99.6	27.2	74,419
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
大日本印刷	92.4	—	—
アシックス	105.9	64.7	331,069
ヤマハ	87.9	—	—
任天堂	12.3	66	404,448
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
東海旅客鉄道	39.6	11.5	207,287
山九	—	93.4	464,198
<b>海運業 (—%)</b>			
商船三井	67.6	—	—
<b>空運業 (0.3%)</b>			
日本航空	—	35.5	106,819
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>			
システナ	848.7	—	—
デジタルアーツ	36.3	—	—
SHIFT	9.4	—	—
テコムトリックス	—	111.6	167,176
GMOペイメントゲートウェイ	—	14.7	137,459
チェンジホールディングス	95.6	—	—
ビジョナル	—	18.7	128,095
野村総合研究所	81.8	37	149,480
Zホールディングス	664.6	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	89	—	—
大塚商会	51.5	65.3	397,546
ANYCOLOR	—	40.8	132,396
ネットワンシステムズ	146.6	64.2	170,643
日本電信電話	212.6	4,952.8	800,867
東宝	87.7	37.4	203,306
ソフトバンクグループ	81.3	46.7	306,725
<b>卸売業 (7.8%)</b>			
伊藤忠商事	222.5	159.5	869,275
丸紅	—	91.1	210,486
豊田通商	—	57.1	465,707
三井物産	216	157.6	827,557
ミスミグループ本社	47.4	174.5	425,780
<b>小売業 (6.4%)</b>			
三越伊勢丹ホールディングス	—	132.3	223,123

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	9.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	52.3	55.8	332,512
良品計画	—	62.5	118,468
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	90.8	63.2	179,330
西松屋チェーン	—	213.4	367,048
しまむら	—	24.1	366,802
丸井グループ	143.5	162.7	391,781
ニトリホールディングス	15.4	19.6	315,854
<b>銀行業 (6.4%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	906.1	1,058.6	1,157,579
りそなホールディングス	514	349.4	249,821
三井住友フィナンシャルグループ	166.2	141.4	890,113
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>			
SBIホールディングス	19.4	—	—
<b>保険業 (3.1%)</b>			
第一生命ホールディングス	209.9	217.2	564,611
東京海上ホールディングス	66.9	175.7	544,845
<b>その他金融業 (1.2%)</b>			
オリックス	149.6	116.6	302,460
イー・ギャランティ	48.9	58.6	112,160
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
三井不動産	214.8	201	604,608
東京建物	73.2	—	—
カチタス	99.3	94.1	216,430
<b>サービス業 (2.6%)</b>			
UTグループ	44.2	41.8	99,609
エムスリー	24	—	—
エスプール	329	315.1	148,097
プレスステージ・インターナショナル	236.8	—	—
セブテニ・ホールディングス	—	391.4	160,082
テクノプロ・ホールディングス	25.5	30	105,120
リクルートホールディングス	85	60	286,680
ソラスト	227.9	169	111,033
リログループ	199.6	8.5	14,076
ダイセキ	52	—	—
合 計	株数・金額 11,849	15,282	35,978,794
	銘柄数<比率> 88	89	<99.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,978,794	% 98.0
コール・ローン等、その他	724,674	2.0
投資信託財産総額	36,703,468	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	36,703,468,398	
コール・ローン等	520,979,849	
株式(評価額)	35,978,794,560	
未収入金	165,162,001	
未収配当金	38,531,988	
(B) 負債	372,837,146	
未払金	152,173,159	
未払解約金	220,663,079	
未払利息	908	
(C) 純資産総額(A-B)	36,330,631,252	
元本	8,716,936,471	
次期繰越損益金	27,613,694,781	
(D) 受益権総口数	8,716,936,471口	
1万口当たり基準価額(C/D)	41,678円	

(注) 当ファンドの期首元本額は9,484,563,303円、期中追加設定元本額は32,033,688円、期中一部解約元本額は799,660,520円です。

(注) 2023年8月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパンオープン	8,585,425,519円
・年金積立 ジャパンオープン	131,510,952円

(注) 1口当たり純資産額は4.1678円です。

○損益の状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	776,091,269	
受取配当金	776,231,910	
その他収益金	37,426	
支払利息	△ 178,067	
(B) 有価証券売買損益	3,577,466,047	
売買益	6,349,326,223	
売買損	△ 2,771,860,176	
(C) 保管費用等	△ 527	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,353,556,789	
(E) 前期繰越損益金	25,474,310,478	
(F) 追加信託差損益金	86,039,280	
(G) 解約差損益金	△ 2,300,211,766	
(H) 計(D+E+F+G)	27,613,694,781	
次期繰越損益金(H)	27,613,694,781	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年8月23日から2023年8月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。